

2014年12月期 第2四半期 決算説明資料

カルナバイオサイエンス株式会社



証券コード：4572

- ✓売上高は、対前年同期比 10.4%減（対前年同期比35百万円減）
- ✓営業損益は、売上減、売上原価率上昇等により、対前年同期比 107百万円の悪化

（単位：百万円）

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益
2014年12月期第2四半期実績 (a)	306	△277	△257	△257
2013年12月期第2四半期実績 (b)	341	△169	△147	△151
対前年同期比 (c)=(a)-(b)	△35	△107	△109	△106
対前年同期増減率 (d)=(c)/(b)	△10.4%	—	—	—

(注1) 百万円未満は切り捨てして表示しております。

(注2) 対前年同期増減率における、「営業損益」「経常損益」「当期純損益」の値はそれぞれ損失を計上しているため数値を表示しておりません。

(注3) 2014年12月期の創薬事業及び全社の計画値は公表しておりません。詳細は平成25年12月期決算短信をご参照ください。

第2四半期 事業別業績の概況



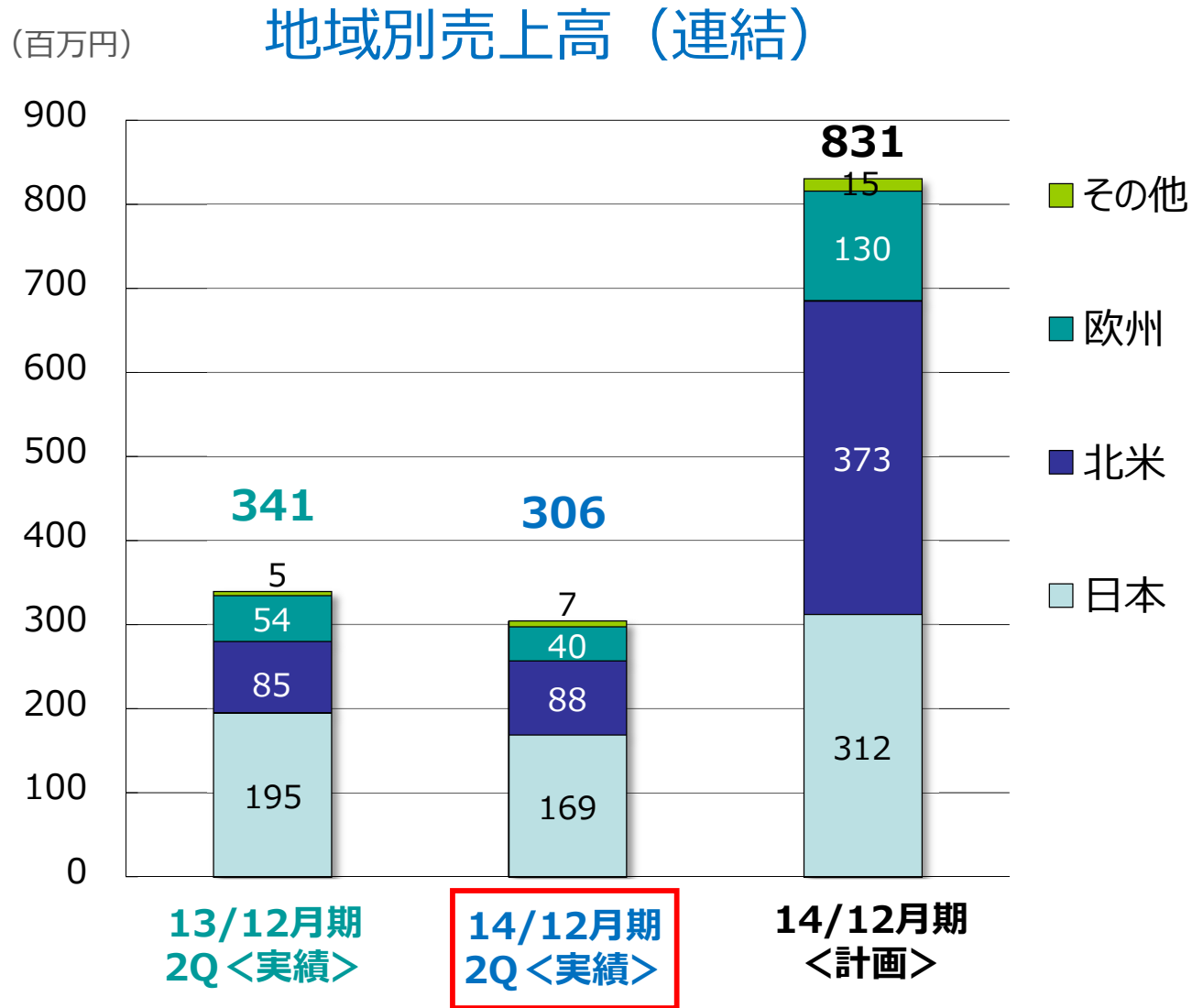
(単位：百万円)

	売上高			営業損益		
	創薬支援事業	創薬事業	計	創薬支援事業	創薬事業	計
2014年12月期 第2四半期実績 (a)	306	—	306	38	△315	△277
2013年12月期 第2四半期実績 (b)	341	—	341	101	△271	△169
対前年同期比 (c)=(a)-(b)	△35	—	△35	△63	△44	△107
対前年同期増減率 (d)=(c)/(b)	△10.4%	—	△10.4%	△62.5%	—	—
2014年12月期 通期計画 (e)	831			191		
通期計画に対する 進捗率 (%)	36.8%			19.9%		

(注1) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(注2) 創薬支援事業の当期通期計画値は、2014年2月7日発表の通期計画に基づいております。なお、2014年12月期の創薬事業及び全社の計画値は公表しておりません。詳細は平成25年12月期決算短信をご参照ください。

第2四半期 地域別売上高(創薬支援事業)



創薬支援全体の売上は
前年同期比 10.4%減

・**国内**は前年同期比 13.4%減
⇒小野薬品工業からの大規模スクリーニングサービスの完了
⇒キナーゼタンパク質、アッセイ開発、セルベースアッセイサービスが好調

・**北米**は前年同期比 3.9%増
⇒各製品・サービスとも順調に推移
⇒大型スクリーニングサービス受注の遅れ

・**欧州**は前年同期比 25.9%減
⇒キナーゼタンパク質、アッセイ開発売上低迷
⇒セルベースアッセイは順調

・**その他**は前年同期比 27.5%増
⇒タンパク販売の持ち直し
⇒セルベースアッセイ売上あり

(注1)：為替レートは期中平均レートを表示しております。
(注2)：顧客数は各期において売上を計上した顧客数を表示しております。また、同一顧客に対して複数回売上が計上された場合も1顧客として計算しております。

為替レート(US\$):	95.73円	102.46円	98.00円	(注1)
海外売上比率:	42.9%	44.8%	62.4%	
顧客数:	169社	154社		(注2)

研究開発費および設備投資について



(単位：百万円)

		2014年12月期 第2四半期累計	2013年12月期 第2四半期累計	2013年12月期 通期
研究開発費	創薬支援事業	11	0	9
	創薬事業	238	205	414
	計	249	205	423
設備投資		42	6	7
期末人員（連結）		50人	54人	52人

(内訳)

研究開発費：化合物の最適化研究や医薬品として適した特性を評価する試験（薬物動態試験等）の外部委託、前臨床試験の外注並びに創薬基盤技術の強化

設備投資：受託試験用機器、研究開発用の研究機器等

バランスシート状況 (連結)



(単位：百万円)

	2014年12月期 第2四半期末	2013年12月末	増減額	増減理由
流動資産	1,081	1,361	△279	
現金及び預金	832	1,067	△235	
その他	248	293	△44	売掛金減、棚卸資産増等
固定資産	604	527	76	受託試験用機器購入、クリスタルゲノミクス社株式評価増等
資産合計	1,685	1,888	△203	
流動負債	131	129	2	預り金増、その他流動負債減等
固定負債	167	161	5	繰延税金負債増、長期未払金減等
負債合計	299	291	8	
純資産合計	1,386	1,597	△211	
負債・純資産合計	1,685	1,888	△203	

自己資本比率	81.7%	84.1%
一株当たり純資産	167.61円	193.33円
PBR(株価純資産倍率)	6.31倍	3.84倍
(参考) 当社株価	1,057円	742円

(注1) 当社株価はJASDAQグロースにおける終値に基づく。
 (注2) 株価および1株当たり情報は、平成26年1月1日を効力発生日とする株式分割を反映した数値です。

- 米国癌研究会議（AACR）併設展示会に出展（4月）
 - BIOtech 2014（日本）に出展、製品・技術セミナー開催（5月）
 - 米国癌治療学会議（ASCO 2014）併設展示会に出展（6月）
 - CDC7/ASKキナーゼ阻害薬に係る米国特許登録のお知らせ（6月）
 - SBIバイオテック社よりのCDC7/ASKキナーゼ阻害薬プログラムの取得に関するお知らせ（6月）
 - プレインキュベーション試験の提供開始（6月）
-
- 7月以降
- TNIKキナーゼ阻害剤に係る特許庁（日本）からの特許査定通知（7月）
 - TNIKキナーゼを標的とした大腸がん治療薬の開発テーマが、医薬基盤研究所の創薬総合支援事業「創薬ブースター」のテーマに採択（8月）

(創薬支援事業)

- ▶ オンリーワン技術にもとづくサービスであるRPPA（リン酸化シグナルの網羅的解析サービス）、米国ACD社、米国CAI社、オランダNTRC社などのガンセルライン、セルベースアッセイ等の売上が堅調に推移
- ▶ 北米地域での売上拡大（バイオベンチャーを中心とする新規顧客の開拓、大口もしくは中型のキナーゼスクリーニングサービス受注の獲得)
- ▶ 学術サポートの強化
- ▶ オンリーワン技術にもとづく上記の新規サービス群の拡販により、急速な売上拡大を目指す。

(創薬事業)

- 重点疾患領域は「ガン」と「免疫炎症疾患」とする。
- ガン領域（ガン幹細胞、TNIK他）
 - ガンの再発・転移の原因と考えられている、ガン幹細胞を標的としたプログラムに注力。
 - 国立がん研究センターとの共同研究で進めているTNIKキナーゼ阻害薬プログラムは、創薬総合支援事業「創薬ブースター」の採択課題として前臨床試験を実施。
 - 金沢大学がん進展制御研究所との共同研究は、非常に期待できるヒット化合物の同定に成功。化合物の最適化を進めていく。
- ガン領域（CDC7/ASK）
 - CDC7/ASKキナーゼ阻害薬の特許が、米国で成立。
 - 速やかに臨床試験に進め、早期に大手製薬企業等に導出するために、SBIバイオテック株式会社よりCDC7阻害薬プログラムに係る知的財産権を取得。
 - 当社単独テーマとして前臨床試験をさらに加速し、早期の臨床試験開始を目指す。

(創薬事業)

- 免疫炎症疾患領域 (BTK)
 - 前期にステージアップを果たしたBTK阻害薬プログラムの前臨床研究を着々と推進中。
 - 引き続き集中的に人的資源を投入し、最速で前臨床試験を実施。早期の臨床試験開始を目指す。

- その他疾患領域
 - DYRK1Aキナーゼ (神経変性疾患) は引き続き共同研究を推進中。
 - ラクオリア創薬との共同研究は、順調に研究が進捗。
 - 北里大学北里生命科学研究所との共同研究 (新規マラリア治療薬) は、独立行政法人科学技術振興機構の研究成果最適展開支援事業「A-STEP」の補助金事業として、研究を着々と推進中。

今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



カルナ《CARNA》は、ローマ神話に登場する人間の健康を守る女神で、cardiac（心臓）の語源とも言われています。バイオサイエンス《BIOSCIENCES》は、生物学と生物科学（Biology）と生命科学（Life Science）から、つくられた言葉です。「生命科学の世紀」とも言われる21世紀に向けて、カルナバイオサイエンス社とともに新しい女神“カルナ”が誕生しました

カルナバイオサイエンス株式会社

経営管理本部 経営企画部

〒650-0047

兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-5 BMA3F

Tel (078) 302-7075 Fax (078) 302-6665

<http://www.carnabio.com/>

ir-team@carnabio.com

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用下さい。また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的に利用される場合においても、ご自身の判断と責任において利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。